

令和8年2月26日

## まちなかで、『新たな動きを生み出す』きっかけを

～まちなか立地集積支援によって、本町ひらいビルのリノベーションを支援します～

株式会社ひらい(本社所在:福島市鎌田)及びイオンモール株式会社(本社所在:千葉市)による本町ひらいビルのリノベーションについて、「まちなか立地集積支援事業」として支援することといたしました。

飲食や物販、オフィスなどの機能を有する拠点整備を促進することで、まちなかの魅力や経済活力の向上などの効果が期待されます。

## 記

## 1. 支援の対象物件概要

- (1) 対象物件 本町ひらいビル (福島市本町15番地の3)
- (2) 構造 鉄筋コンクリート造 地下1階、地上4階(一部6階)
- (3) 延床面積 約1,320㎡
- (4) 築年数 54年

## 2. ビルの整備概要

- (1) 工事内容  
耐震補強工事、エレベーターの修繕工事、防災関連工事、設備更新工事等
- (2) 工事を実施する者  
①ビル所有者:株式会社ひらい ②マスターリース事業者:イオンモール株式会社
- (3) 工事完了見込 令和8年11月(予定)
- (4) 事業費 約2億8千万円
- (5) 入居予定機能 飲食、物販、オフィスなど
- (6) 整備の目的  
多様な世代の人々が集い、まちに新たな動きが生まれるきっかけとなる拠点形成を目指します。

## 3. 市の支援

- (1) 支援額 合計2千7百万円以内(事業費のうち対象となる部分の10%)  
※「まちなか立地集積支援事業」により、所有者及びマスターリース事業者がそれぞれ行う事業(ビルの整備)に対して、補助となります。
- (2) 支援によって期待される効果
  - ①雇用機会の創出、企業の定着
  - ②エリアの資産価値の向上、経済波及効果
  - ③人が集まる拠点増加によるまちなかのにぎわいの創出

## 4. その他

- ・入居テナントなどの詳細は、未定。

担当:市街地整備課 再開係  
参事兼課長 佐々木 副主幹 加藤  
電話 024-525-3763(直通)



# 本町ひらいビル リノベーション計画



記者会見資料

福島市  
FUKUSHIMA CITY

まちなかのシンボルが、  
福島に新たな  
動きを  
生みだす

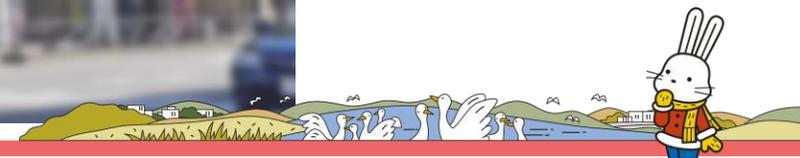


入居予定の機能：  
飲食、物販、オフィスなど

## 【物件概要】

所在地：福島市本町15番地の3  
地積：約270㎡  
延床：約1,320㎡  
現況：鉄筋コンクリート造  
地下1階、  
地上4階（一部6階）  
築年数：54年  
所有者：（株）ひらい

～まちなか立地集積支援事業によって  
本町ひらいビルのリノベーションを支援します





# 本町ひらいビル リノベーション計画



記者会見資料

福島市  
FUKUSHIMA CITY

## 1. 事業の目的と背景（課題）

現状と課題：国道13号の角地というまちなかの目立つ場所でありながらも、建物の老朽化などにより、まちなかの賑わいづくりに貢献できるような活用が進まない状況であった。

方向性：多様な世代の人々が集い、まちに新たな動きが生まれるきっかけとなる拠点をイオンモール（株）の協力を得ながら形成していく。

## 2. 工事の概要

### (1) 工事内容

：耐震補強工事、エレベーターの修繕工事、防災関連工事、設備更新工事等

### (2) 工事を実施する者

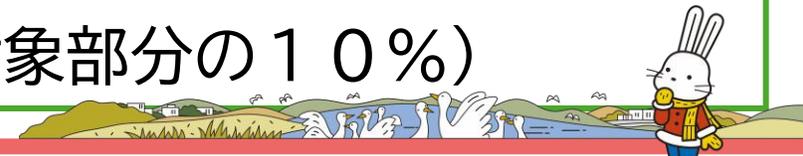
①ビル所有者：株式会社ひらい

②マスターリース事業者：イオンモール株式会社

(3) 工事完了見込： R 8. 1 1 月（予定）

(4) 事業費：約2億8千万円

(5) 補助額：約2千7百万円（対象部分の10%）





# 本町ひらいビル リノベーション計画



## 3. 地域経済と交流を活性化させる効果

### (1) 人流と交流の創出 (集客力・回遊性の向上)

①地域消費の拡大	市民に親しまれ、魅力ある新しいテナントがオープンし、売上げが増加することで、地域全体の消費拡大につなげる。
②夜間・休日における人流の増加	1階路面店（飲食）の外装・照明を刷新し、視認性と開放性を向上させ、通行量を増加させる。
③地域との連携	まちなか広場に近接する建物でもあり、市や商店街とのイベント連携に積極的に取り組む。
④ランドマーク性の強化	これまでも市民に親しまれてきたデザインを継承することで、街の玄関口としての景観価値を向上させる。

### (2) 地域経済への貢献と雇用創出 テナントの経営安定化を通じて、地域経済全体にプラスの影響を与える。

①新たな雇用の創出	テナントの新規出店や事業拡大を促すことで、地域における雇用機会を創出する。
②企業の誘致・定着	魅力的なオフィススペースと利便性の高い複合施設機能を提供することで、新たな企業やワーカーを誘致し、都市の活力を高める。
③資産価値の向上	にぎわいを創出することにより、ビル単体だけでなく周辺地域の資産価値の向上にもつながる。
④経済波及効果	2. 7億円の事業投資により、およそ3. 9億円の経済波及効果が想定される。（総務省提供産業連関表※による） ※投資分野に応じたシンプルな試算結果であり、実際の影響額とは異なることがあります。